

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月24日

【事業年度】 第31期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号  
(平成26年6月16日より本店の所在の場所を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号から上記に移転しております。)

【電話番号】 03-6233-3410

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鷓 飼 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号  
(平成26年6月16日より最寄りの連絡場所を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号から上記に移転しております。)

【電話番号】 03-6233-3413

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鷓 飼 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	2,218,561				
経常利益 (千円)	29,984				
当期純利益 (千円)	15,957				
純資産額 (千円)	844,618				
総資産額 (千円)	1,932,479				
1株当たり純資産額 (円)	24,505.84				
1株当たり当期純利益 (円)	462.99				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7				
自己資本利益率 (%)	1.9				
株価収益率 (倍)	37.6				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,539				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,821				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,544				
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	215,242				
従業員数 (名)	41				

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第28期以降は連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	2,218,561	1,947,068	1,748,599	1,459,001	1,480,892
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	9,234	65,715	104,795	15,632	5,705
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	4,637	72,468	278,294	5,178	14,741
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	949,601	949,601	949,601	949,601	949,601
発行済株式総数 (株)	35,211	35,211	35,211	35,211	3,521,100
純資産額 (千円)	750,158	655,977	381,201	406,158	429,129
総資産額 (千円)	1,837,936	1,422,018	880,342	1,014,477	929,118
1株当たり純資産額 (円)	21,765.18	19,032.60	11,060.22	117.84	124.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	134.57	2,102.62	8,074.46	1.50	4.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.8	46.1	43.3	40.0	46.2
自己資本利益率 (%)	0.6	10.3	53.7	1.3	3.5
株価収益率 (倍)				539.8	111.9
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		155,239	38,999	11,080	155,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		92,077	12,160	81,267	60,271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		251,682	46,974	16,572	49,244
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		197,043	176,976	123,529	290,198
従業員数 (名)	41	40	40	38	38
(外、平均臨時雇用者数)	( )	( )	( )	( )	(5)

(注) 1 第28期以降は連結財務諸表を作成しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期から第29期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第30期及び第31期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第27期から第29期の株価収益率については、当期純損失となるため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、第30期以前の平均臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

6 持分法を適用した場合の投資利益については、第27期は連結財務諸表を作成しているため、第28期以降は関連会社がないため記載しておりません。

7 第27期については、連結子会社が存在し、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

8 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2 【沿革】

昭和59年4月	株式会社イメージ アンド メジャーメントを設立 資本金5,000千円 (東京都渋谷区代々木二丁目23番1号) 画像処理関連機器及び電子計測機器の輸入販売開始
昭和62年3月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目18番10号に移転
平成元年5月	加国MacDonald, Dettwiler and Associates Ltd.と販売総代理店契約を締結し、衛星画像事業に進出
平成4年7月	医療診断画像処理機器の輸入販売を開始し、医療画像事業に進出
平成6年3月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目22番35号に移転
平成8年11月	米国ボストン近郊に米国現地事務所開設
平成9年9月	大阪営業所開設(大阪市淀川区)
平成11年4月	大阪営業所移転(大阪市中心区)
平成12年7月	商号を株式会社イメージ ワンに変更
平成12年8月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 新宿第一生命ビル12階に移転
平成12年9月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ市場)に株式上場
平成13年9月	米国現地事務所閉鎖
平成14年11月	名古屋営業所開設(名古屋市中区)
平成14年12月	仏国SPOT IMAGE S.A.と合併会社、東京スポットイメージ株式会社を設立
平成17年8月	人工知能付き映像監視・処理機器の輸入販売を開始し、セキュリティ事業に進出
平成18年10月	大阪営業所ならびに名古屋営業所を統合し、西日本営業所開設(名古屋市中村区)
平成19年7月	「合成開口レーダー画像を用いる地表面変動量計測方法」に関する特許権取得 (応用地質株式会社と共同特許)
平成20年9月	「GEOINT(ジオイント)」「衛星画像事業を主とした地理空間情報サービスのシンボル」の商標登録
平成21年3月	株式会社イメージワン ソリューションズを設立
平成21年4月	東北営業所開設(仙台市青葉区)
平成22年5月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得
平成22年8月	「水流の測定方法及び装置」に関する特許権取得
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、同取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場
平成23年6月	株式会社イメージワン ソリューションズを吸収合併 仏国SPOT IMAGE S.A.との合併事業解消
平成24年2月	大阪営業所開設(大阪市北区)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場
平成26年6月	本社を東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア6階に移転

### 3 【事業の内容】

#### 会社の概要

当社の主な事業の内容としては、医療画像事業と衛星画像事業により構成されております。

当社は、デジタル画像に関わる最新の商品、システム及びサービスを通して、お客様に“Visual Solution:目で見て理解のお手伝い”を提供し、「人の健康と国の安心・安全を守り、その社会コスト削減に貢献する」ことをミッションとしております。

すなわち、医療画像事業においては医療画像情報システムを提供することにより、病院業務のIT化を促進し、医療の質とサービスの向上を支援してまいります。一方、衛星画像事業においては衛星画像の実利用普及を通じてわが国の安全と環境、防災、農業、地図作成等の分野で社会コスト削減に寄与してまいります。

#### 各事業の内容

##### 医療画像事業

医療機関におきましては、画像診断システム、電子カルテシステム、放射線情報管理システム等の統合・一元管理や、それらを発展させた遠隔医療等の医療施設間ネットワーク化に関心が高まっております。

当社では、このような市場のニーズに沿ったPACS(医療画像保管・配信・表示システム)関連商品をコアとした院内医療画像情報のネットワーク化、電子保管のためのシステムの提供、遠隔画像診断支援ASPサービス及び保守サービスを提供しております。

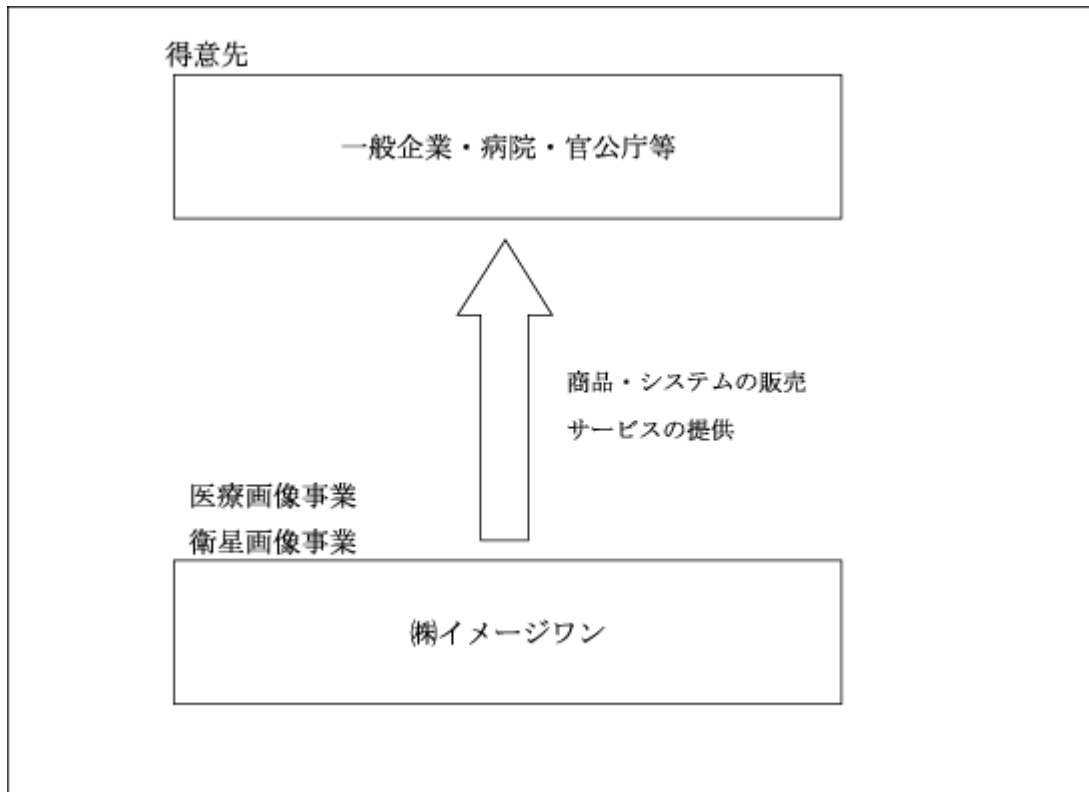
##### 衛星画像事業

安全保障、防災、環境、農業等の分野におきましては、航空機で撮影された画像に比べ、広域の画像情報を効率的に入手でき、同一地点の画像情報を時系列に入手することが可能となる衛星画像の有用性が認識されてきました。

当社は、衛星画像データの販売の他、解析技術を生かした高付加価値事業(変化抽出、オルソ画像、フル偏波解析、地表面変動解析、海上監視等)の構築にも取り組み、人工衛星からUAV(小型無人飛行機)、Pix4Dmapper(自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア)、携帯型分光放射計、PIV(流速計測)システムを用いた水害・土砂災害・火山災害のモニタリング等、地球環境分野においても事業を展開しております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
38 (5)	38.1	8.4	6,246

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療画像事業	28 (4)
衛星画像事業	4
全社(共通)	6 (1)
合計	38 (5)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、基調的には緩やかな回復を続けております。設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかに増加しており、公共投資も高水準で横ばい圏内の動きとなっております。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いているものの、個人消費は、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移しております。先行きにつきましても、海外動向等のリスク要因があるものの、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくとみられております。

このような環境の中で、当社は増収増益基調を確立するため、「営業の体制強化」、「収益改革」路線を継続した上で、コア事業である医療画像事業へ経営資源を集中し事業を展開してまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高1,480百万円（前期比1.5%増）、営業利益14百万円（同44.5%減）、経常利益5百万円（同63.5%減）、当期純利益14百万円（同184.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 医療画像事業

医療画像事業においては、全国の中核病院及び健診施設を中心にPACS（医療画像保管・配信・表示システム）、ConnectioRIS（放射線部門情報システム）、ConnectioMeD（診療情報統合システム）、遠隔画像診断支援サービスなど、医療ITソリューション事業を展開してまいりました。

当事業年度は、PACSの更新案件に加え、新規案件が増加し、売上高1,319百万円（前期比14.7%増）、ConnectioRISを始め高収益性開発商品の販売が堅調に推移し、営業利益218百万円（同34.3%増）となり、増収増益基調となっております。

#### 衛星画像事業

衛星画像事業においては、引き続き『地上から宇宙まで』をテーマに、レーダ衛星を用いた衛星画像、UAV（小型無人飛行機）、Pix4Dmapper（自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）、携帯型分光放射計、及びPIV（流速計測）システム等の販売を行い、官公庁、大学、研究機関への営業活動を推進してまいりました。

当事業年度は、プロダクト販売等が大幅な減収となり、売上高160百万円（前期比47.8%減）、営業損失14百万円（前期は50百万円の利益）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比べて166百万円増加し、290百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少による128百万円の増加、減価償却費66百万円の計上による増加、仕入債務の減少による66百万円の減少等により、155百万円増加（前期は11百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の償還による収入100百万円、定期預金の担保解除による収入42百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円、保証金の差入による支出38百万円等により、60百万円増加（前期は81百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入77百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出111百万円及び社債の償還による支出14百万円等により、49百万円減少（前期は16百万円の増加）となりました。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療画像事業	696,600	115.6
衛星画像事業	114,882	57.4
合計	811,483	101.1

- (注) 1 金額は実際仕入額によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社はシステム インテグレータであり、生産設備を保有していないため、生産実績等の記載は行っておりません。  
4 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医療画像事業	1,297,357	105.3	107,624	82.6
衛星画像事業	155,312	49.6	21,110	79.0
合計	1,452,670	94.0	128,735	82.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療画像事業	1,319,965	114.7
衛星画像事業	160,926	52.2
合計	1,480,892	101.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京医療化学株式会社	-	-	237,246	16.0

- 4 前事業年度の東京医療化学株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

戦略セグメントの見極めと事業投資の実行  
キャッシュ・フロー経営の徹底と財務体質の強化  
事業領域拡大のための人員の強化と育成

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業展開、経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

#### (1) 経営成績の変動について

当社は、市場動向を予測し計画を立てておりますが、想定を超える国及び地方自治体の予算縮小による発注抑制や業況変動による民間企業や病院の設備投資の減少があった場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 業界動向及び競合等について

当社の主要事業である医療画像事業は、情報技術の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場において、当社の想定を超える新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭は、当社取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (3) 製品に関するクレームについて

当社は、開発・販売するソフトウェアやシステムに関し、総合試験の実施など、欠陥などの不具合を回避及び早期発見する管理体制としております。しかしながら、万が一不具合などの問題を回避できずユーザーなどに損害を与えた場合は、ユーザーから損害賠償請求を受ける可能性があり、問題解決の為に多大な費用と時間を必要とし、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 情報管理に関するリスクについて

当社は事業活動においてお客様の秘密情報に触れる事や、販売導入及び保守サポート活動においてお客様が保有する個人情報を一時的にお預かりする事があります。当社は、平成22年に「ISO/IEC27001」の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得し、情報管理体制の維持向上を継続的、組織的に進めております。さらに、当事業年度は本社移転とともにサーバアクセス管理の向上など情報セキュリティの向上を行っております。

しかしながら、コンピューターウィルスの侵入や従業員の過誤、自然災害などにより、重要データの漏洩、コンピュータプログラムの不正改ざんなどが発生し、当社から情報漏洩が発生した場合には、発生した損害に対する賠償や当社の社会的信用の低下により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 特許権などの知的財産権の侵害について

当社は自社製品又はその技術に関し、必要に応じて可能な範囲において知的財産権の登録出願を行いその保護を図る方針です。また、第三者の知的財産権を侵害しないように注意を払っておりますが、当社が認識していない範囲で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。仮に第三者の知的財産権侵害などによる損害賠償を求められた場合、法的紛争解決に多大な費用を要する可能性があり、当社の信用や事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 診療報酬の改定について

診療報酬の改定などが医療機関の収益を圧迫する事となった場合、医療機関の投資意欲に影響を及ぼす可能性があり、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 輸入代理店契約

契約先	契約年月日	契約内容
EBM Technologies Inc. (台湾)	平成13年7月1日	DICOMに準拠した医療画像保管・配信・表示システム(PACS)の国内独占代理店契約
ASD Inc. (米国)	平成8年1月15日	フィールド携帯型分光放射計の独占代理店契約
microdrones GmbH (独国)	平成24年8月3日	UAV(小型無人飛行機)の販売代理店契約
Pix4D SA (瑞西)	平成24年11月20日	UAV撮影画像処理ソフトウェアの販売代理店、ライセンス契約

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 財政状態に関する分析

## (資産)

流動資産は、732百万円(前期末比3.0%減)となりました。これは、現金及び預金が124百万円増加し、売掛金が127百万円、商品が22百万円減少したこと等によります。

固定資産は、196百万円(同24.2%減)となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が24百万円増加し、投資有価証券が91百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、929百万円(同8.4%減)となりました。

## (負債)

流動負債は、316百万円(前期末比18.0%減)となりました。これは、買掛金が66百万円、未払金が12百万円減少したこと等によります。

固定負債は、183百万円(同17.5%減)となりました。これは、長期借入金が23百万円、社債(銀行引受私募債)が14百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、499百万円(同17.8%減)となりました。

## (純資産)

純資産合計は、429百万円(前期末比5.7%増)となりました。これは、利益剰余金が14百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円増加したこと等によります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

## (3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は88百万円で、主な内訳は、本社移転に伴う設備投資40百万円、医療画像事業の販売目的ソフトウェアの開発等24百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成26年9月30日現在における主要な設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所等名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	統括業務施設	24,346	16,178	40,524	30
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中村区)	医療画像事業	販売業務施設	8	106	115	3
東北営業所 (宮城県仙台市青葉区)	医療画像事業	販売業務施設	-	17	17	4
大阪営業所 (大阪府大阪市北区)	医療画像事業	販売業務施設	-	-	-	1

(注) 上記事業所等は全て賃借しており、その賃借料は年間38,080千円であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

設備の重要な新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

設備の重要な除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

(注) 平成26年2月10日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は13,860,000株増加し、14,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,521,100	3,521,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,521,100	3,521,100		

(注) 平成26年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い株式数は3,485,889株増加し、発行済株式総数は3,521,100株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日(注)	3,485,889	3,521,100		949,601		92,599

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	16	26	10	6	3,407	3,468	
所有株式数(単元)		2,847	1,517	742	199	48	29,854	35,207	400
所有株式数の割合(%)		8.08	4.30	2.10	0.56	0.13	84.79	100.00	

(注) 1 自己株式74,500株は、「個人その他」に745単元含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	144,100	4.09
稲田 清春	島根県出雲市	142,400	4.04
小手川 隆	東京都港区	110,000	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	83,000	2.36
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	66,500	1.89
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	57,600	1.64
大橋 達也	愛知県尾張旭市	49,000	1.39
梅田 倫弘	東京都府中市	40,000	1.14
中神 恵子	大阪府大阪市北区	31,200	0.89
三木 靖彦	兵庫県神戸市西区	25,600	0.73
計		749,400	21.28

(注) 上記のほか、自己株式が74,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,446,200	34,462	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,521,100		
総株主の議決権		34,462	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区新宿六丁目27 番30号	74,500		74,500	2.12
計		74,500		74,500	2.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	74,500		74,500	

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度における保有自己株式数は、株式分割による増加73,755株を含んでおります。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期安定的な配当を維持しながら適正な利益分配に努めることを経営の最重要課題の一つと位置づけております。復配の早期実現に向け、一層の事業収益力の強化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その剰余金の配当の決定機関は、株主総会でありませ

す。  
また「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	46,400	29,500	23,400	147,500	82,000 725
最低(円)	14,300	11,900	14,500	10,890	29,900 251

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成26年4月1日付、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しておりませ

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	490	348	438	418	700	725
最低(円)	302	251	331	338	293	474

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高 田 康 廣	昭和42年2月2日生	平成元年4月 平成5年4月 平成16年10月 平成20年12月 平成21年6月	丸紅エレクトロニクス株式会社（現丸紅情報システムズ株式会社）入社 当社入社 医療画像システム部長 当社取締役医療画像システム事業部長 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	6,300
取締役	管理部長	鵜 飼 良 一	昭和30年10月8日生	昭和56年5月 平成14年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年12月 平成26年12月	国際航業株式会社入社 同社執行役員管理本部人事部長 国際航業ホールディングス株式会社 監査役 株式会社アスナルコーポレーション 取締役経営管理担当 同社代表取締役社長 当社監査役就任 当社取締役管理部長就任（現任）	(注) 2	0
取締役	東京営業 本部長	板 谷 元 照	昭和44年1月1日生	平成4年4月 平成11年6月 平成23年2月 平成25年11月 平成26年12月	丸紅エレクトロニクス株式会社（現丸紅情報システムズ株式会社）入社 当社入社 当社医療画像システム事業部長 当社東京営業本部長 当社取締役東京営業本部長就任（現任）	(注) 2	300
取締役	西日本営業 部長	下 休 場 勝 司	昭和41年4月22日生	平成元年4月 平成2年10月 平成6年2月 平成12年11月 平成20年12月 平成25年11月 平成26年12月	米常商事株式会社入社 株式会社安藤薬業公司（現株式会社スズケン）入社 有限会社平尾商会入社 当社入社 当社医療画像システム事業部西日本営業 所長 当社西日本営業部長 当社取締役西日本営業部長就任（現任）	(注) 2	0
監査役 (常勤)		諸 我 徹	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成20年7月 平成22年4月 平成26年12月	株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 株式会社りそな銀行システム部（東京） 部長 株式会社DACS専務執行役員東京支店 長 同社取締役業務管理室長（内部監査） 同社常務執行役員運用本部長 当社監査役就任（現任）	(注) 3	0
監査役		林 敦	昭和36年5月17日生	昭和60年10月 平成3年9月 平成5年5月 平成10年3月 平成19年9月 平成22年12月	監査法人朝日新和会計社 （現有限責任 あずさ監査法人）入所 林公認会計士事務所開業 税理士登録 社会福祉法人フロンティア豊島 （現社会福祉法人フロンティア）監事就任 税理士法人すずらん代表社員就任（現 任） 当社監査役就任（現任）	(注) 3	0
監査役		小 高 正 嗣	昭和16年10月3日生	昭和58年4月 昭和58年4月 昭和59年4月 平成24年12月	弁護士登録 飯畑正男法律事務所入所 小高法律事務所開設 当社監査役就任（現任）	(注) 4	0
計							6,600

- (注) 1 監査役諸我徹、林敦、小高正嗣は社外監査役であります。  
2 平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会の時までであります。  
3 平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会の時までであります。  
4 平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの実現により、すべての株主・投資家の皆様から信頼される企業であることを目指すものであります。

このため当社は、コーポレート・ガバナンス体制として「監査役会設置会社」を採用しており、取締役会において経営上の最高意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行の監査を行っております。

今後もさらに、株主・投資家の皆様への迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の内容

###### a. 取締役・取締役会

当社は、取締役会を経営方針の最重要事項に関する意思決定機関、業務執行に係る事項の決定機関及び業務執行の監督機関として位置づけています。

取締役の人数は平成26年12月24日現在4名であります。株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期は1年としております。

取締役会は毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

###### b. 執行役員制度

当社は、業務執行の迅速化と事業責任の明確化を図るため、平成18年11月より執行役員制度を導入しております。

###### c. 監査役・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、現在、監査役3名（うち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役）により監査役会が構成されています。社外監査役については、外部の専門的立場から特にコーポレート・ガバナンスの実施強化について、アドバイスを期待しております。

また、原則毎月1回開催される監査役会において、監査に関する重要な事項についての報告、協議及び決定を行っております。なお、取締役会には原則として監査役全員が出席し、取締役の業務執行状況と経営の監視を行っております。

###### d. 経営会議

経営会議は、常勤取締役、執行役員ならびに社長の指名を受けた者で構成され、原則毎週開催しております。

###### e. リスク管理委員会

当社は、経営リスクに関する重要事項の審議とリスク発生時の対応策を検討するため、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。

###### f. コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス経営を維持・推進する機関として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

###### g. 内部監査委員会

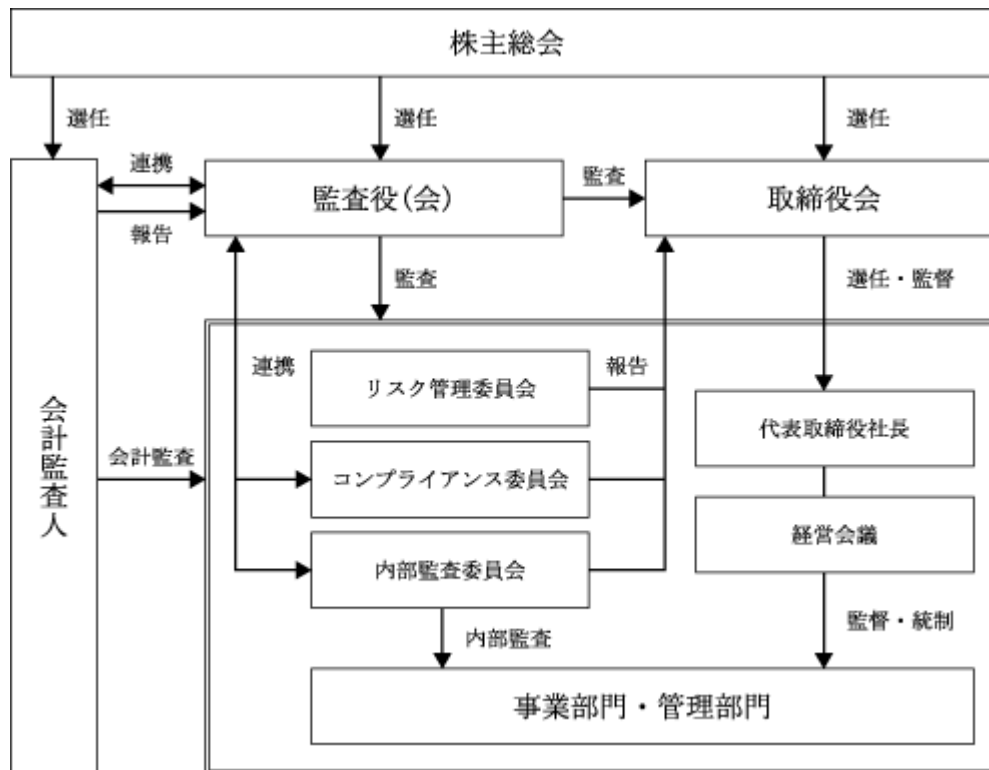
当社は、内部統制システムが有効に機能していることを監視するため、内部監査委員会を設置し、随時内部統制システムの監視及び有効性の評価を行っております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額の範囲内で損害賠償責任を負うものとする契約を締結しております。

□ 会社の機関・内部統制システムの関係図

当社における会社の機関の内容及び内部統制システム等の関係は次のとおりです。



八 当該企業統治の体制を採用する理由

取締役会には社外監査役が毎回出席しており、執行部門に対しても社外監査役が監査を実施しているため、経営の監督機能の面では、社外取締役の役割を十分に補完する体制が整っていると判断しています。

二 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

監査役会設置会社として取締役会の監督機能と監査役の監査機能を通じて、取締役の業務執行の適法性を確保しております。

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」に従いこれを運営し、取締役は取締役会の決議に基づく職務執行により適法性を確保しております。

また、監査役は、法令、定款及び「監査役会規則」に基づき取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、代表取締役社長の業務執行を補佐する機関として、常勤役員ならびに執行役員を主として構成する経営会議を設置しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書又は電磁的媒体に記録し、「文書管理規程」及び「ISMS関連規程」に従って適切に保存・管理するとともに、取締役、監査役、監査法人が閲覧可能な状態を維持しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に影響する重要事項の決定については、法令、定款、及び社内規程等に基づき、取締役会及び経営会議で厳正な審査を行っております。

また、経営環境や事業の変化に応じたリスクの見直し及び低減策の検討等を毎年定期的に行うことで、リスクの発生を未然に防ぎ、万が一リスクが発生した場合には、迅速に「リスク管理委員会」を招集して的確な対応策を決定しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程及び組織規程などにより職務権限及び意思決定ルールを明確化し、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保しております。

また、経営に重要な影響を及ぼす事項について迅速に対応するために、経営会議を定期的で開催しております。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「社員行動基準」、「コンプライアンス指針」、「内部通報制度規程」など、コンプライアンスに係る諸規程を周知徹底させることにより、法令遵守、企業倫理の確保に努めております。

また、コンプライアンス上の課題の解決は、「コンプライアンス委員会」がこれを行っております。

f. 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社と一体的に事業を行う子会社等については、業務の適正を確保するために統括的に管理及び指導を行う部署を設定するとともに、子会社等の経営に関わる基本事項及びコンプライアンス上の重要事項については、当社の「理念」、「方針・指針・基準」、「規程・規約・規則・制度」を適用しております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、取締役の指揮から独立した使用人を置くことができます。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反、不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告するものとしております。

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等重要会議に出席するとともに、決裁書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めております。

また、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じ内部監査部門に調査を求めております。

#### 内部監査及び監査役監査について

内部監査は代表取締役社長直属の独立した部署である内部監査委員会（内部監査担当者2名）を設置し、常勤監査役と緊密な連携を取りながら、毎年、年次監査計画を策定後順次実施し問題点を改善しております。

監査役監査は監査役会にて実施しております。監査役会は会計監査人より監査報告を受けております。

常勤の社外監査役は、内部監査委員会、会計監査人とは定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備の状況に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで監査の実効性を確保しており、こうして得られた情報は他の社外監査役と共有しております。

監査役の知見に関しましては、監査役 林敦氏は、公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

#### 提出会社の社外役員について

当社は、経営監視監督機能を働かせて経営規律を維持することを基本方針としており、社外監査役3名を選任することにより、公正かつ専門的な監査・監督を行う体制を整備しております。

経営の透明性と公正な意思決定を確保するために、業務執行を行わず特定の利害関係から独立した社外監査役を選任しております。なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

社外監査役は、上記に記載のとおり、会計監査人及び内部監査担当者と連携を密にとっております。

なお、現在当社には社外取締役がおりませんが、社外監査役のみで構成する監査役会を設置し経営監視監督機能の強化を図ることで、その役割を十分に補完していると判断し、現状の体制を採用しております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,038	40,038				4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	14,796	14,796				3

##### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役報酬はあらかじめ株主総会で決定された報酬の範囲内において、取締役報酬は取締役会、監査役報酬は監査役会においてそれぞれ承認された報酬基準に基づいて支給しております。なお、報酬等のうち退職慰労金制度は導入しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,762千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は恒翔有限責任監査法人であり、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	巻幡 三四郎	恒翔有限責任監査法人
	菊山 洋一	
	大塚 隆史	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、その他1名です。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。



株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ 当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
  - ロ 当社は、取締役・監査役の責任免除について、取締役・監査役が期待される役割を十分発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって同法423条第1項に規定する取締役・監査役（取締役・監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。
- 八 当社は、取締役会の決議によって、機動的な配当政策を実現するため毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬は、会社法第399条に基づき監査役会の過半数の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、恒翔有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 165,829	290,198
売掛金	506,391	379,137
商品	46,680	24,221
仕掛品	9,089	9,194
貯蔵品	-	780
前渡金	7,538	12,148
前払費用	15,025	14,560
未収入金	2,448	-
その他	2,113	2,166
貸倒引当金	173	128
流動資産合計	754,944	732,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,466	25,954
減価償却累計額	14,202	1,599
建物（純額）	2,263	24,354
工具、器具及び備品	29,212	30,041
減価償却累計額	26,490	13,739
工具、器具及び備品（純額）	2,721	16,302
有形固定資産合計	4,985	40,656
無形固定資産		
ソフトウェア	111,269	50,171
リース資産	2,550	980
その他	2,079	48,581
無形固定資産合計	115,899	99,732
投資その他の資産		
投資有価証券	93,090	1,762
長期前払費用	8,908	11,056
その他	37,598	43,630
貸倒引当金	949	-
投資その他の資産合計	138,647	56,449
固定資産合計	259,532	196,838
資産合計	1,014,477	929,118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	244,121	178,007
1年内償還予定の社債	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	46,440	38,352
未払金	31,757	19,133
未払費用	14,385	15,097
未払法人税等	5,754	8,045
前受金	5,239	13,828
リース債務	1,634	1,190
預り金	2,241	2,239
製品保証引当金	13,734	15,966
その他	5,972	10,063
流動負債合計	385,481	316,125
<b>固定負債</b>		
社債	64,500	50,300
長期借入金	155,512	132,346
リース債務	1,190	-
退職給付引当金	1,635	1,218
固定負債合計	222,837	183,864
負債合計	608,319	499,989
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	949,601	949,601
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	92,599	92,599
資本剰余金合計	92,599	92,599
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	515,694	500,953
利益剰余金合計	515,694	500,953
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	414,556	429,297
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,672	-
繰延ヘッジ損益	273	168
評価・換算差額等合計	8,398	168
純資産合計	406,158	429,129
負債純資産合計	1,014,477	929,118

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,459,001	1,480,892
売上原価	998,689	1,014,551
売上総利益	460,311	466,340
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,084	54,834
給料手当及び賞与	147,720	159,512
退職給付費用	6,610	4,639
法定福利費	27,962	29,564
旅費交通費及び通信費	36,052	42,355
減価償却費	4,578	5,663
地代家賃	45,073	38,977
支払報酬	22,086	20,728
貸倒引当金繰入額	70	-
その他	87,124	95,668
販売費及び一般管理費合計	434,363	451,943
営業利益	25,948	14,397
営業外収益		
受取利息	14	25
受取配当金	909	718
有価証券利息	3,663	4,178
その他	706	110
営業外収益合計	5,294	5,032
営業外費用		
支払利息	3,243	3,565
社債利息	626	524
為替差損	3,580	250
支払手数料	6,675	9,136
その他	1,484	247
営業外費用合計	15,610	13,724
経常利益	15,632	5,705
特別利益		
移転補償金	-	37,044
特別利益合計	-	37,044
特別損失		
本社移転費用	-	1 22,140
事業所退去費用	2 6,053	-
特別損失合計	6,053	22,140
税引前当期純利益	9,578	20,608
法人税、住民税及び事業税	4,400	5,867
法人税等合計	4,400	5,867
当期純利益	5,178	14,741

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(製造原価明細書)					
材料費		558,375	69.2	577,800	71.5
労務費		69,817	8.7	61,615	7.6
外注費		86,269	10.7	66,264	8.2
経費		92,459	11.5	102,150	12.6
当期総製造費用		806,922	100.0	807,830	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,698		9,089	
合計		815,621		816,920	
期末仕掛品たな卸高		9,089		9,194	
当期製造原価		806,531		807,725	
(商品原価明細書)					
期首商品たな卸高		32,314		46,680	
当期商品仕入高		206,525		201,037	
合計		238,839		247,718	
他勘定振替高	1	-		16,671	
期末商品たな卸高		46,680		24,221	
当期商品原価		192,158		206,825	
当期売上原価		998,689		1,014,551	

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
無形固定資産への振替高	-	16,594
販売費及び一般管理費への振替高	-	76
計	-	16,671

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	949,601	92,599	92,599	520,872	520,872	111,949	409,378
当期変動額							
当期純利益				5,178	5,178		5,178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				5,178	5,178		5,178
当期末残高	949,601	92,599	92,599	515,694	515,694	111,949	414,556

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,177		28,177	381,201
当期変動額				
当期純利益				5,178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,505	273	19,778	19,778
当期変動額合計	19,505	273	19,778	24,956
当期末残高	8,672	273	8,398	406,158

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	949,601	92,599	92,599	515,694	515,694	111,949	414,556
当期変動額							
当期純利益				14,741	14,741		14,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				14,741	14,741		14,741
当期末残高	949,601	92,599	92,599	500,953	500,953	111,949	429,297

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,672	273	8,398	406,158
当期変動額				
当期純利益				14,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,672	441	8,230	8,230
当期変動額合計	8,672	441	8,230	22,971
当期末残高		168	168	429,129



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	9,578	20,608
減価償却費	51,440	66,904
本社移転費用	-	8,423
事業所退去費用	4,461	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	993
退職給付引当金の増減額(は減少)	638	417
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,300	2,231
受取利息及び受取配当金	4,587	4,921
支払利息	3,869	4,089
為替差損益(は益)	166	-
売上債権の増減額(は増加)	206,959	128,203
たな卸資産の増減額(は増加)	14,757	4,978
仕入債務の増減額(は減少)	91,773	66,113
前渡金の増減額(は増加)	77,830	4,610
前受金の増減額(は減少)	0	8,588
その他	2,396	7,519
小計	15,095	159,454
利息及び配当金の受取額	4,587	4,921
利息の支払額	3,925	4,042
法人税等の支払額	4,677	4,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,080	155,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,067	42,742
無形固定資産の取得による支出	45,549	25,467
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
定期預金の預入による支出	5,000	2,400
定期預金の払戻による収入	12,000	-
定期預金の担保差入れによる支出	42,300	-
定期預金の担保解除による収入	-	42,300
保証金の差入による支出	-	38,285
保証金の回収による収入	-	26,867
その他	648	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,267	60,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	30,000
短期借入金の返済による支出	-	30,000
長期借入れによる収入	158,772	77,844
長期借入金の返済による支出	126,420	111,254
社債の償還による支出	14,200	14,200
リース債務の返済による支出	1,579	1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,572	49,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,447	166,669
現金及び現金同等物の期首残高	176,976	123,529
現金及び現金同等物の期末残高	1 123,529	1 290,198

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(3) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引、買掛金

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を直接結びつけて判定しております。

なお、為替予約についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

### (貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」35,639千円、「その他」1,959千円は、「その他」37,598千円として組替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第33条に基づくものであります。

### (退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

スタンバイL/C開設保証金として、次のとおり担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
現金及び預金	42,300千円	千円
計	42,300千円	千円

2 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
	33,312千円	千円

(損益計算書関係)

1 本社移転費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
旧本社原状回復費用	千円	13,481千円
旧本社賃貸借契約解約損	千円	6,981千円
その他	千円	1,677千円
計	千円	22,140千円

2 事業所退去費用は、寄居受信局（衛星画像受信局）の閉鎖に伴うものであり、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
事務所原状回復費用	3,250千円	千円
アンテナ撤去費用	1,606千円	千円
その他	1,196千円	千円
計	6,053千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,211			35,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745			745

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,211	3,485,889		3,521,100

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,485,889株は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745	73,755		74,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73,755株は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	165,829千円	290,198千円
担保に供している定期預金	42,300千円	千円
現金及び現金同等物	123,529千円	290,198千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

無形固定資産

全社で使用している販売管理システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	670	
減価償却費相当額	631	
支払利息相当額	6	
減損損失		

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金については原則として金融機関からの借入及び社債発行による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済又は社債の償還によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクの管理方法に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、資金繰計画を作成する方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	165,829	165,829	
(2) 売掛金	506,391	506,391	
(3) 投資有価証券	91,328	91,328	
(4) 買掛金	(244,121)	(244,121)	
(5) 社債( 2)	(78,700)	(78,451)	248
(6) 長期借入金( 3)	(201,952)	(201,348)	603

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

( 3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	290,198	290,198	
(2) 売掛金	379,137	379,137	
(3) 買掛金	(178,007)	(178,007)	
(4) 社債( 2)	(64,500)	(64,329)	170
(5) 長期借入金( 3)	(170,698)	(170,274)	423

- ( 1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。  
( 2) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。  
( 3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	165,829			
売掛金	506,391			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)				100,000
合計	672,220			100,000

当事業年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	290,198			
売掛金	379,137			
合計	669,335			



(注3) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	7,700
長期借入金	46,440	36,840	36,840	31,840	21,027	28,965
合計	60,640	51,040	51,040	46,040	35,277	36,665

当事業年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	14,200	14,200	14,200	14,200	7,700	
長期借入金	38,352	38,352	33,352	22,539	13,356	24,747
合計	52,552	52,552	47,552	36,739	21,056	24,747

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	91,328	100,000	8,672
その他			
小計	91,328	100,000	8,672
合計	91,328	100,000	8,672

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,762千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(貸借対照表計上額1,762千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建・加ドル	買掛金	13,150		108
原則的処理方法	為替予約取引 買建・加ドル	外貨建予定取引	20,121		165
合計			33,272		273

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成26年9月30日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建・ユーロ	外貨建予定取引	13,707		168
合計			13,707		168

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務(千円)	34,348
中小企業退職金共済制度給付見込額(千円)	32,712
退職給付引当金(千円)	1,635

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用(千円)	8,529
退職給付費用(千円)	8,529

なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しており、勤務費用には中小企業退職金共済制度に対する拠出額が6,300千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算基礎

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,635	千円
退職給付費用	6,487	"
退職給付の支払額	744	"
中小企業退職金共済制度への拠出額	6,160	"
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>1,218</u>	<u>"</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	33,459	千円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	32,241	"
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,218</u>	<u>"</u>
退職給付引当金	1,218	"
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,218</u>	<u>"</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,487	千円
----------------	-------	----

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
製品保証引当金	5,220千円	5,690千円
繰越欠損金	9,122千円	8,553千円
その他	2,108千円	1,145千円
計	16,451千円	15,389千円
固定資産		
その他有価証券評価差額金	3,090千円	
減損損失	60,442千円	60,442千円
繰越欠損金	791,696千円	786,534千円
その他	3,564千円	1,237千円
計	858,793千円	848,214千円
繰延税金資産小計	875,244千円	863,604千円
評価性引当額	875,244千円	863,604千円
繰延税金資産合計		

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.2%
住民税均等割等		21.4%
評価性引当額の増減		41.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.9%
その他		1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.5%

(注) 前事業年度は、課税所得が発生していないため記載を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。なお、この税率変更による財務諸表に与える影響はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療画像事業」及び「衛星画像事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療画像事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、マンモ健診向けシステム等の販売をしております。

「衛星画像事業」は、衛星画像、ソフトウェア、計測機器等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,150,748	308,252	1,459,001		1,459,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,150,748	308,252	1,459,001		1,459,001
セグメント利益	162,806	50,493	213,300	187,352	25,948
セグメント資産	491,784	201,210	692,995	321,482	1,014,477
セグメント負債	244,285	40,887	285,172	323,146	608,319
その他の項目					
減価償却費	45,388	3,177	48,566	2,842	51,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,539	11,378	47,917		47,917

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益には各報告セグメントに配分していない全社費用 187,352千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,319,965	160,926	1,480,892		1,480,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,319,965	160,926	1,480,892		1,480,892
セグメント利益又は損失( )	218,673	14,753	203,920	189,522	14,397
セグメント資産	473,026	69,042	542,069	387,049	929,118
セグメント負債	222,750	13,916	236,666	263,322	499,989
その他の項目					
減価償却費	57,442	4,746	62,188	4,715	66,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,031	21,918	47,950	40,700	88,651

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用189,522千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金等です。
  - (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
  - (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,700千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産の取得額です。
- 2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京医療化学株式会社	237,246	医療画像事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	高田 康廣			当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.2%	債務被保証	債務被保証(注)	87,785		

(注) 当社は、信用保証協会による保証付き借入を行うにあたって、当社代表取締役社長高田康廣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	高田 康廣			当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.2%	債務被保証	債務被保証(注)	91,527		

(注) 当社は、信用保証協会による保証付き借入を行うにあたって、当社代表取締役社長高田康廣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	117円84銭	124円51銭
1株当たり当期純利益	1円50銭	4円28銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	406,158	429,129
普通株式に係る純資産額(千円)	406,158	429,129
普通株式の発行済株式数(株)	3,521,100	3,521,100
普通株式の自己株式数(株)	74,500	74,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,446,600	3,446,600

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	5,178	14,741
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,178	14,741
普通株式の期中平均株式数(株)	3,446,600	3,446,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	16,466	25,524	16,036	25,954	1,599	1,439	24,354
工具、器具及び備品	29,212	16,180	15,350	30,041	13,739	2,351	16,302
有形固定資産計	45,678	41,704	31,387	55,996	15,339	3,791	40,656
無形固定資産							
ソフトウェア	282,539	444	7,630	275,352	225,181	61,542	50,171
リース資産	7,850	-	-	7,850	6,870	1,570	980
その他	2,079	46,501	-	48,581	-	-	48,581
無形固定資産計	292,468	46,946	7,630	331,784	232,051	63,112	99,732
長期前払費用	8,908	9,506	7,357	11,056	-	-	11,056

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物                                  本社移転に伴う設備工事  
  工具、器具及び備品              本社移転に伴う備品等購入  
  その他                              市場販売目的で製作中のソフトウェアの開発原価、コンテンツの制作原価

2 当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物                                  本社移転に伴う設備撤去  
  工具、器具及び備品              本社移転に伴う備品等廃棄

3 長期前払費用の期間配分は減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成24年3月22日	78,700	64,500 (14,200)	0.70	無担保社債	平成31年3月22日
合計		78,700	64,500 (14,200)			

(注) 1 当期末残高欄の下段( )内の金額は内数で、1年以内に償還する予定の社債であります。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,200	14,200	14,200	14,200	7,700

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	46,440	38,352	2.03	
1年以内に返済予定のリース債務	1,634	1,190	3.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	155,512	132,346	1.98	平成27年10月27日～ 平成35年8月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,190			
その他有利子負債				
合計	204,776	171,888		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,352	33,352	22,539	13,356

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,122	-	949	44	128
製品保証引当金	13,734	2,231	-	-	15,966

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、差額補充による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	230
預金	
当座預金	88,576
普通預金	100,887
別段預金	504
定期預金	100,000
計	289,968
合計	290,198

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京医療化学株式会社	117,291
高知県厚生農業協同組合連合会	17,280
株式会社シーエスアイ	17,010
公益財団法人東京都予防医学協会	15,174
本田技研工業株式会社	12,265
その他	200,116
合計	379,137

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
506,391	1,555,235	1,682,489	379,137	81.61	103.91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めて記載しております。

八 商品

区分	金額(千円)
医療画像事業	9,781
衛星画像事業	14,440
合計	24,221

二 仕掛品

区分	金額(千円)
医療画像事業	6,088
衛星画像事業	3,105
合計	9,194

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ギフトカード類	780
合計	780

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ユニアデックス株式会社	97,871
株式会社ヴァイタス	23,760
EBM Technologies Inc.	11,000
インフォコム株式会社	8,942
株式会社ネットホスピタル	6,251
その他	30,181
合計	178,007

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第2四半期 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	第3四半期 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上高 (千円)	200,981	877,127	1,085,562	1,480,892
税引前四半期(当期)純利益又は税引前四半期純損失( ) (千円)	90,880	9,228	33,709	20,608
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	92,008	6,277	37,037	14,741
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	26.70	1.82	10.75	4.28

(会計期間)	第1四半期 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第2四半期 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第4四半期 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	26.70	28.52	12.57	15.02

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告をすることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.imageone.co.jp/">http://www.imageone.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 平成26年12月23日付で、株主名簿管理人を次のとおり変更しております。

東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

なお、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは、引き続き三井住友信託銀行株式会社にて取扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書  
事業年度 第30期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)  
平成25年12月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度 第30期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)  
平成25年12月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第31期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)  
平成26年2月12日関東財務局長に提出  
第31期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)  
平成26年5月12日関東財務局長に提出  
第31期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)  
平成26年8月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成25年12月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成26年5月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成26年8月7日関東財務局長に提出  
平成26年5月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月22日

株式会社イメージワン  
取締役会 御中

恒翔有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	巻幡 三四郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊山 洋一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 隆史

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イメージワンの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社イメージワンが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。